

1. ロヒンギャのボート、タイ沖で停泊＝マレーシアに向かう途中

タイ南部クラビ県沖で1日未明、ミャンマーのイスラム系少数民族ロヒンギャ56人を乗せたボートが停泊しているのを住民が発見した。乗っていたのは男性19人、女性18人、子供19人。ミャンマー西部ラカイン州を出発し、イスラム教徒が多数を占めるマレーシアを目指していると説明したという。NPOや沿岸警備隊が食料や燃料を支給したほか、ボートを修繕。56人は同日午前、マレーシアに向けて出発した。

2. ロヒンギャ船がマレーシア到着＝56人全員無事、入国へ

ミャンマーのイスラム系少数民族ロヒンギャ56人を乗せたボートが3日、マレーシアに到着した。当局によると、入国を許可される。ボートはマレーシアに向かう途中の1日にタイ沖で停泊しているところを発見され、マレーシア海軍などが巡回を強化していた。マレーシアのカマルザマン海軍司令官はロヒンギャについて「全員無事だが、疲労し飢えている」と説明。「ボートと乗船者は出入国管理当局に引き渡される」と述べた。56人の大半は子供と女性という。国連の最新統計によると、マレーシアには7万人近いロヒンギャ難民が暮らしている。

3. 国連安保理の視察受け入れ、ロヒンギャで

イスラム教徒少数民族ロヒンギャ迫害問題で、ミャンマー政府が設立した諮問機関のスラキアット議長は3日、アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相が国連安全保障理事会の視察団受け入れに合意したと明らかにした。シンガポールでの記者会見で述べた。諮問機関メンバーは2日、ミャンマーの首都ネピドーでスー・チー氏らと会談、スー・チー氏は安保理や隣国からの代表者の視察受け入れを言明したという。スラキアット氏は「国際機関が関与し、地域の平和と発展を取り戻すための非常に前向きなステップだ」と歓迎した。同国のウィン・ミヤ・エー社会福祉・救済復興相が近く、バングラデシュの難民キャンプを訪問することも決まった。バングラデシュ政府がロヒンギャの帰還第1弾として提出した 8,032人分の名簿のうち、ミャンマー側は約 700 人を西部ラカイン州の住人だと確認。諮問機関は、降雨を伴うモンスーンの時期を迎えると難民キャンプのロヒンギャに甚大な被害がもたらされるとして迅速な対応を求めた。

4. 福祉相、11日にもバングラのロヒンギャ難民キャンプへ

ウィン・ミヤ・エー社会福祉・救済復興相が、4月 11 日にも隣国バングラデシュに逃れたイスラム教徒少数民族ロヒンギャの難民キャンプを訪問することが明らかになった。バングラデシュ外務省の高官が明らかにした。同高官は、ウィン・ミヤ・エー氏による訪問について、「詳細は決まっていない」とした上で、11 日か 12 日に訪問するとの見通しを示した。実現すれば、ミャンマー国軍とロヒンギャ武装勢力が衝突した昨年8月以降で初の訪問となる。

5. ウィン・ミン新大統領就任＝人権侵害や汚職の撲滅約束

ミャンマーのウィン・ミン新大統領(66)が30日、就任した。新大統領は就任演説で、人権侵害や汚職の撲滅に取り組む方針を示した。ウィン・ミン大統領はアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相の側近で、スー・チー氏が率いる国民民主連盟(NLD)の幹部。政権は引き続きスー・チー氏が主導するとみられる。ミャンマーではイスラム系少数民族ロヒンギャの迫害問題が深刻化している。ウィン・ミン大統領は演説で、国民和解を進める考えを強調。「国民が自分たちの望む変化を目にすることができるよう全力を尽くす」と約束した。

6. 仏教徒ナショナリスト、新大統領支持を表明

ミャンマーの仏教徒ナショナリストや僧侶らは1日、ウィン・ミン新大統領の就任を歓迎する集会を開き、支持を表明した。元弁護士である新大統領の下、法秩序とガバナンス(統治)が強化されることに期待を示した。高僧のパー・マウッカ師は、ヤンゴン中心部の公園で開いた集会で、「ミャンマーには改革が必要。ウィン・ミン大統領が変化をもたらすことに期待する」と演説。「最も重要なのは 2008 年憲法の改正」とした上で、「大統領もその重要性を十分に認識しているはず」と述べた。また元弁護士の経験を生かし、農民の土地問題などの解決に向けた法律の改正にも期待するとした。同師はティン・チョー前大統領の決断力のなさを批判し、「新大統領には、スー・チー国家顧問兼外相の補佐役に甘んじず、指導力を発揮してほしい」とも述べた。集会には 100 人以上の支持者が集まり、新大統領を歓迎する横断幕などを掲げて支持を表明した。パー・マウッカ師は昨年、当時のティン・チョー大統領を批判する集会を主導した罪で逮捕された。数カ月の禁錮刑を終えて先ごろ釈放されたばかり。

7. 活動家コー・コー・ジー氏、新党名を改称

ミャンマーで 1988 年の民主化運動を主導した活動家、コー・コー・ジー氏らがつくる新政党「フォー・エイト(4—8)党」は1日、党名を「4—8人民党」と改称したことを発表した。前身の「4—8党」は昨年、ミャンマー選挙管理委員会(UEC)に政党登録を申請したが、まだ認可されていない。党名の変更は、1988 年の民主化運動を象徴する「4—8」の使用に対する批判があったため。コー・コー・ジー氏は、今月6日にUECと会談して新たな党名を報告するとした。コー・コー・ジー氏は現在、56 歳。88 年の民主化要求デモの学生リーダーの一人で、軍事政権下でアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相と共に行動した。2015年の選挙では国民民主連盟(NLD)からの立候補を目指したが、NLDが退けた経緯がある。新党は 20 年の総選挙で、NLDに対する批判票の受け皿になるとみられている。

8. 新バゴ橋、21年に完成へ ティラワ特区への渋滞緩和急ぐ

日本の政府開発援助(ODA)が活用される、ヤンゴン市街地とティラワ経済特区(SEZ)をつなぐ新バゴ橋(第2タリン橋)が、2021年の完成を目指して年内にも着工する予定だ。それに先駆け、19年半ばには新バゴ橋からティラワSEZへのアクセス道の拡幅が完了する見通し。深刻化する交通渋滞の緩和へ向け、インフラ整備が急がれている。

9. パーンの石炭火力発電所、政府が中止を発表

ミャンマー政府は先ごろ、東部カイン州(旧カレン州)の州都パアンで計画されていた石炭火力発電所建設の中止を発表した。ウィン・カイン電力・エネルギー相が3月14日の記者会見で「連邦政府は、パアンの石炭火力発電所建設を許可しないと述べた。ただ、反対運動を行っていた市民団体らは納得しておらず、同相発言の後も「州政府に対し事業中止を認める声明を(あらためて)発表するよう求める」と主張している。同発電所開発については、東洋エンジニアリングが筆頭株主のプラント大手TTCL(タイ)と州政府が2017年4月、事業化調査を実施する覚書を交わした。ただ、同年6月にカイン州の42団体とその他130団体が共同で、環境への影響などを理由として同事業に反対する声明を発表。TTCLと州政府は10月、合弁と土地使用に関する正式契約を締結していた。130の市民団体は先ごろ共同声明を発表。連邦政府に対し、全国の石炭火力発電所計画を全て中止するよう求めた。

10. ヤンゴン政府、軍用地のビル開発を差し止め

ヤンゴン管区政府は、バハン郡区の軍用地で進められている高層ビル建設工事の一時差し止めを命じた。洪水を引き起こす可能性がある近くの貯水池の安全性を確認後、再開を認める方針。ヤンゴン市開発委員会(YCDC)が、開発業者の地場財閥ザイカバーに工事の一時差し止めを命じるのは、3月に続いて2度目。前回の命令に従っていないとして、今月2日に改めて通知を送った。ザイカバーのキン・シュエ会長は4日、「3日にピョー・ミン・テイン管区首相らと会談し、貯水池の安全計画について協議した」と明かし、「技術者との協議も既終了なので、一兩日中にYCDCに計画案を提出する」と説明している。ザイカバーが新たな計画案で貯水池の問題解決に向けた適切な安全策を提示した場合、YCDCは工事の再開を認める考えだ。

この事業では、国軍の所有地(13 エーカー=約5.3ヘクタール)に、高さ382~412フィート(約116~126メートル)の高層ビル12棟と3階建ての建物を建設する。2014年に実施された開発業者を選ぶ入札で、ザイカバーが落札した。総工費は推定5億米ドル(約535億円)。ザイカバーは20年の完工を目指しているが、開発地周辺の住民らは、工事の影響による貯水池の損傷を懸念。洪水が発生し、水不足になる可能性も否定できないとして、開発に反対していた。貯水池は92年前に建設された古い施設で、貯水量は2,000万ガロン(約7万6,000キロリットル)。管区内の16郡区に水を供給している。

11. タナカの売り上げ低下、輸入化粧品が横行

ミャンマーの伝統化粧品タナカ(白粉)の原材料となる樹木、タナカの売り上げ減少で生産者らが苦境に陥っている。「タナカ由来」と表示された外国製化粧品の輸入が増加しているため、生産者協会は当局に対応を求めるとしている。ミャンマー・タナカ栽培・生産者協会のチョー・モー会長は「タナカ由来とされる外国製化粧品の輸入が横行しているが、協会を通じて(原材料の)タナカの木が輸出されたという記録はない」と指摘。保健省食品医薬品局(FDA)と商業省に対して、「ミャンマー産のタナカの木を購入したことを示す法的書類を提示した外国企業の製品のみ輸入を許可するよう求めていく」と説明した。「ミャンマー人は伝統化粧品のタナカを愛用しているため、原材料としてタナカの木が使われていなくても『タナカ由来』という表示があれば購入する傾向がある」と述べた。具体的な売り上げの減少幅は明らかでない。タナカを生産者らは売り上げの激減について、「過去30年間で初めての事態」と困惑している。栽培・生産者協会は近く、地場生産者を対象としたワークショップを開催し、打開策を検討していく計画だ。伝統化粧品のタナカは、タナカの木根や幹などを少量の水とともに挽き臼ですりつぶしてペースト状にして使用する。日焼け止めや美容に効

果があるとされる。マンダレーでは3月 30～31 日、国内初となる「ミャンマー・タナカ・フェスティバル」が開催され、タナカの木や樹皮をすりつぶすための挽き臼、地場産のタナカ化粧品などが展示された。

12. 44 % が地方トップの直接選挙求める＝調査

ミャンマーの市民団体が実施した調査で、国民の 44%が、地方の行政権に関する憲法第 288 条と第 289 条の改正を望んでいることが分かった。憲法第 288 条は、県(district)および郡区の行政権は公務員に与えられ、第 289 条は、地区(ward)および村(village tract)の行政権は「地域社会で尊敬されている誠実な人物に与えられる」と規定している。複数の市民団体が構成する「民主的な開発に向けた行動委員会」(ACDD、Action Committee for Democracy Development)は、2017 年8月から18 年2月にかけて、全国 70 郡区 549 村の住民を対象に調査を実施。回答者 1,664 人のうち 44%が「憲法 288 条と 289 条を改正すべき」と回答した。調査結果では回答者の多くが、「県・郡区、地区・村の行政担当者はともに住民による直接投票で決定すべき」「投票権は現行の1世帯1票ではなく、18 歳以上の個人すべてに与えるべき」と考えていることも明らかになった。ACDDは「われわれの目的は、トップダウンではなくボトムアップ(下位から上位)型の民主政治に多くの国民の代表者を参加させるとともに、地方分権を通じて国民の参加を促進すること」と説明した。回答者の 51.8%が「16 年改正の『地区・村行政法』(Ward or Village Tract Administration Law)を知らない」と回答したことから、ACDDは情報を拡散、周知させていく必要性も指摘した。

13. 韓国、バガンのパゴダ修復を支援へ

韓国政府が、ミャンマー中部の遺跡都市バガンでパヤトズ・パゴダ(仏塔)の修復を行うことが明らかになった。ミャンマー宗教・文科省の考古学・国立博物館・図書館局バガン支部によると、両国による覚書の締結後、韓国が調査と修復を実施する。アウン・アウン・チョー支部長は「保存整備が中心になる」と話した。韓国は3月、パヤトズ付近のミンナントウ村でもパゴダの修復を支援する意向を示している。バガンの仏塔群の修復には、日本やフランス、ドイツ、米国も支援を申し出ている。

14. 国営製薬MPF、毒蛇血清の輸出開始

ミャンマー工業省傘下の医薬品工場ミャンマー・ファーマシューティカル・ファクトリー(MPF)は、ラオスとカンボジア、ネパールへの毒蛇血清の輸出を開始した。MPFの毒蛇血清の生産量は年間 10 万人分で、マムシ用が9万人分、コブラ用が1万人分。液状のほか、輸送の利便性が高い凍結乾燥(フリーズドライ)の血清を生産する。血清は、蛇毒の注入を受けた馬の血液を精製して作る。馬と毒蛇はヤンゴン管区モビ郡区の専用施設で飼育。MPFは血清の生産に当たり、ブラジルから技術支援を受けた。医療関係者によると、ミャンマーでは毒蛇にかまれる被害が農村部を中心に年間1万件ほど発生しており、致死率は10%と高水準にある。

15. 最近の外資の進出状況

・タイの空港広告エアロ、ヤンゴンで事業開始

タイの空港で広告事業を展開するエアロ・メディア・グループは、ミャンマーの最大都市ヤンゴンの空港で広告事業に乗り出したことを明らかにした。

・ユニリーバ、クノールの魚粉末調味料を発売

英蘭系の食品・家庭用品大手ユニリーバはミャンマーで、「クノール」ブランドの粉末調味料「フィッシュパウダー」を発売した。ミャンマー市場向けに開発された新商品で魚をベースとしたもの。

・タイのGPSC、ミャンマーに発電所設置へ＝PTTEPと提携

国営タイ石油会社(PTT)グループの電力会社グローバル・パワー・シナジー(GPSC)のトゥムチャイ最高経営責任者(CEO)兼社長は、ミャンマーに天然ガス発電所を設置する計画を明らかにした。同国内向けに電力を供給するため、出力は100メガワットとする予定。

・上組が新コンテナ港の運営権 ティラワ、19 年2月供用開始予定

上組は6日、ティラワ経済特区(SEZ)で建設が進められている新たなコンテナターミナルの運営権を取得したと発表した。同ターミナルは日本の円借款によるプロジェクトで、年内にも完成見通し。上組は 2019 年2月の供用開始に合わせ、ミャンマー港湾局(MPA)から施設の引き渡しを受ける予定だ。

・A G C 旭硝子、ヤンゴンに支店開設

AGC旭硝子は6日、ヤンゴンに、東南アジア地域を統括するAGCアジアパシフィックの支店を開設したと発表した。ミャンマーでの市場調査やマーケティング活動を強化する。

・マレーシアのペトロナス、南部沖合ガス田で開発井掘削へ

マレーシアの国営石油ペトロナスは 10 月から、ミャンマー南部タニンダーリ管区メイ郡区の北西部沖にある天然ガス鉱区で開発井を掘削する計画だ。

・フジタなどの複合開発準備進む 近く建設認可、本格着工へ

大和ハウスグループの総合建設会社フジタと東京建物などが、ヤンゴン中心部で手掛ける大規模複合施設の開発事業が、近く本格着工する。ヤンゴン市開発委員会(YCDC)の建設認可が、月内にも下りる見通しとなった。現在は環境影響調査(EIA)がほぼ終了し、社会的影響調査(SIA)を進めている。

・韓国農協金融が農機向け融資 財閥トウと提携、7月開始へ

韓国のNH農協金融は7月にも、ミャンマー国内で農機向け融資事業を始める見通しだ。提携するミャンマーの財閥トウ・グループとの事業計画がまとまった。NH農協金融は 2016 年に設立したミャンマー子会社を昨年増資しており、ミャンマー事業に本腰を入れる。

・ノルウェーの化成肥料ヤラ、地方農村でのセミナー展開

ノルウェーの化成肥料大手ヤラ・インターナショナルは、ミャンマー各地で農家を対象にしたセミナーを展開していく。北東部シャン州では、今月3日のアウンバンを皮切りに、ニャウンシュエとナウンタヤで実施。北中部マンダレー管区、北西部ザガイン管区モンユワなどでも開催を予定する。

・タイなど外国企業2社、ティラワ拠点に投資

自動車用鉛蓄電池の製造・販売を手掛けるタイのサイアムジーエスバッテリーとインドネシアの製薬大手カルベ・ファルマの2社が、ミャンマーでの投資を計画している。投資額はそれぞれ 1,014 万米\$ (約 11 億円)と 1,825 万米\$。

以上